



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 米本 靖英
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5757-8030
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	204,134	17.7	11,302	14.3	13,654	15.2	8,870	33.4
27年3月期	173,505	17.9	9,888	59.6	11,849	107.0	6,648	123.1

(注) 包括利益 28年3月期 8,110百万円 (△14.5%) 27年3月期 9,483百万円 (142.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	109.20	104.21	7.9	6.2	5.5
27年3月期	81.84	81.56	6.3	5.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,529百万円 27年3月期 1,315百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	222,542	118,394	52.1	1,427.65
27年3月期	218,229	112,530	50.2	1,349.32

(参考) 自己資本 28年3月期 115,967百万円 27年3月期 109,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,235	△7,810	△10,759	43,565
27年3月期	19,520	△4,008	16,251	46,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,705	25.7	1.6
28年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	2,680	30.2	2.4
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		26.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,400	7.3	6,300	△4.2	7,800	0.9	5,600	6.1	68.94
通期	221,000	8.3	12,900	14.1	15,600	14.2	11,100	25.1	136.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]2ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	84,476,500 株	27年3月期	84,476,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,247,422 株	27年3月期	3,247,182 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	81,229,164 株	27年3月期	81,229,644 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	165,564	17.4	8,532	25.0	9,538	24.0	4,703	9.0
27年3月期	141,024	19.2	6,826	74.4	7,691	81.9	4,315	83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.90	55.16
27年3月期	53.13	52.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	201,488	99,553	49.4	1,225.59
27年3月期	204,509	96,550	47.2	1,188.62

(参考) 自己資本 28年3月期 99,553百万円 27年3月期 96,550百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,100	4.0	4,500	△11.9	3,100	△9.2	38.16
通期	173,900	5.0	9,500	△0.4	6,500	38.2	80.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月18日(水)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産・受注及び販売の状況	38
(3) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きに加え、昨年には2020年の政府目標であった訪日外国人旅客数2,000万人を概ね達成するなか、本年3月に、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の目標値を4,000万人へ大幅に上方修正するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当連結会計年度の航空旅客数につきましては、羽田空港の国内線航空旅客数は前年並の旅客数を維持いたしました。また、羽田空港国際線を始め成田空港、関西空港などの国際線航空旅客数は各月の訪日外国人旅客数が過去最高記録を更新し続け、特に3月単月においては初めて過去最高の200万人を突破するなど、前年を大幅に上回っております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（平成25年度から平成27年度）の最終年度として、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでまいりました。

免税事業につきましては、主に中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客の増加に対応した集客施策が奏功し、当連結会計年度の業績に大きく寄与いたしました。加えて、新たな市場の先駆けとして本年1月27日に三越銀座店の8階に空港型市中免税店（Japan Duty Free GINZA）を開業いたしました。下期に入りいわゆる「爆買い」は沈静化傾向が見られ、当連結会計年度においては当該市中免税店の営業収益も目標を下回る状況であります。中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費は、今後免税市場を中心にさらに拡大していくものと思われま。

羽田空港国内線ターミナルビルにおきましては、昨年7月、第2旅客ターミナルビルにレストラン、カフェ、ラウンジのスペースを備えたアジア初の新たなブランド情報の発信拠点である「Mercedes me Tokyo HANEDA」を展開したほか、8月には、「東京食賓館」をこれまでの対面型販売から商品を直接手に取ってお選びいただける形態に変更するなど、利便性の向上、事業収益性の改善に取り組んでまいりました。

さらに、国内線旅客ターミナルビルのリニューアルを進めており、第1旅客ターミナルビルにおいて、3階南北テラスへのエスカレーターの増設及びさらなる国際化を見据えた案内サインの改修、PBB（旅客搭乗橋）の更新工事（ステップレス化）を実施するとともに、フィッティングルームや授乳室、キッズトイレなどを備えた多目的レストルームを供用開始するなど、利便性、快適性及び機能性の向上を図ってまいりました。

加えて、日本の技術の発信と空港利用者に対する安全・安心・便利を前提とした良質なサービスを提供すべく、次世代型ロボットの導入を進めてまいりました。今後も未来の空港のあり方を見据え、空港の省力化・高度化等を目的とする新しいロボットの研究開発にも取り組み、新しい空港価値の創造と利便性の質的向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は2,041億3千4百万円（前期比17.7%増）、営業利益は113億2百万円（前期比14.3%増）、経常利益は136億5千4百万円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億7千万円（前期比33.4%増）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは開館60周年を迎えた節目に当たる昨年、2年連続で世界最高水準の旅客ターミナルビルであると評価され、英国SKYTRAX社による「5スターエアポート」を受賞しました。また、本年3月には、国内線空港総合評価部門、空港の清潔さなどを評価する部門の2部門で世界第1位の評価をいただきました。今後もこれに満足することなく、2020年に控える東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、一般借室の増加により、前年をわずかに上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数のわずかな減少に伴い、国内線旅客取扱施設利用料が減収となる等、前年をわずかに下回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、前年度9月に開業した「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」による収入の増加等により、前年を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 548億8千7百万円（前期比 7.6%増）、営業利益は増収に加え減価償却費の通減等により、61億3千5百万円（前期比 14.3%増）となりました。

(物品販売業)

円安の影響や東南アジア等に対するビザ発給要件の緩和などにより、訪日外国人旅客数が前期より大幅に増加し、下期に入りいわゆる「爆買い」は沈静化傾向が見られたものの、国際線売店売上及びその他の売上（卸売）が通期では大幅に増加いたしました。

国際線売店売上ににつきましては、主に中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、ブランド品を中心に売上が好調に推移し、前年を大きく上回りました。

その他の売上（卸売）につきましても、羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港といった主要空港に加え他空港への卸売も好調に推移したこと等により、前年を大きく上回りました。

国内線売店売上ににつきましては、国内線航空旅客数が前年並に推移するなか、前年度に営業を開始したイセタン羽田ストア2店舗の売上貢献等により、前年をわずかに上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,344億7千1百万円（前期比 22.9%増）、営業利益は空港型市中免税店の開業準備及び営業に伴う費用増もあり、94億7千6百万円（前期比 7.2%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上ににつきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビル及び国際線旅客ターミナルビルでの新規店舗展開等により、前年を上回りました。

機内食売上ににつきましては、顧客である外国航空会社の増便や新規取引等により、前年を大きく上回りました。

その他の売上ににつきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 200億6千3百万円（前期比 10.7%増）、営業利益は各種コスト削減効果もあり、5億6千4百万円（前期比 216.9%増）となりました。

② 次期（平成29年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化やLCCの路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きに加え、昨年には2020年の政府目標であった訪日外国人旅客数2,000万人を概ね達成するなか、本年3月に、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の目標値を4,000万人へ大幅に上方修正するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運営業につきましては、航空旅客数の増加等に伴う施設利用料収入の増加等により、収益は前年を上回ると予想されます。

物品販売業につきましては、本年1月に開業した三越銀座店の空港型市中免税店（Japan Duty Free GINZA）の通年営業等により、収益は前年を上回ると予想されます。

飲食業につきましては、機内食売上の増収により、収益は前年を上回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 2,210億円（前期比 8.3%増）、営業利益は 129億円（前期比 14.1%増）、経常利益は 156億円（前期比 14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 111億円（前期比 25.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 742億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ 47億2千2百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が 39億6千万円増加したことや、売掛金が 27億6千7百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は 1,483億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4億9百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が 16億8千3百万円増加したものの、減価償却等に伴い有形固定資産が 26億5千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,225億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 43億1千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 433億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ 53億2千7百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が 7億3千6百万円減少したものの、未払費用が 60億1千万円、買掛金が 8億円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は 607億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ 68億7千8百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が 4億2千万円増加したものの、長期借入金が 71億6千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 1,041億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15億5千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 1,183億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ 58億6千4百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が 5億2千8百万円減少したものの、利益剰余金が 66億7千7百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が 5億円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 52.1% (前連結会計年度末は 50.2%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」といいます。) は、前連結会計年度末に比べ 33億3千2百万円減少し、435億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 42億8千4百万円減少 (前期比 22.0%減) し、152億3千万5百万円となりました。

これは主に、たな卸資産と法人税の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 38億2百万円増加 (前期比 94.8%増) し、78億1千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、107億5千9百万円となりました。(前連結会計年度は 162億5千1百万円の収入)

これは主に、前期に新株予約権付社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率 (%)	51.7	53.1	54.1	50.2	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	54.7	117.5	271.0	146.0
債務償還年数 (年)	4.3	3.8	3.5	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	17.3	15.2	25.7	26.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港国内線旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、上述の配当方針及び業績等を総合的に勘案し、1株につき33円の配当とさせていただきます（うち、15円の配当を中間期末で実施済み）。

次期の配当につきましては、今後の事業環境や業績等を総合的に勘案し柔軟に検討してまいります。年間配当金1株当たり36円（うち、中間配当金18円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの営業基盤について

当社グループは、羽田空港国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として事務室等の賃貸、物品販売、飲食、旅行サービスの提供を中核的な事業としつつ、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおいて受託業務や卸売等を展開しております。また、成田空港、関西空港等の拠点空港においても物品販売、飲食サービス等の提供に係る事業展開を行うほか、空港外に保有する社有地を有効活用した不動産賃貸等を行っており、長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開についても取り組んでおります。

② 当社グループの事業等のリスクについて

事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別（羽田空港、成田空港等）、業種別（施設管理運営業、物品販売業、飲食業）に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

- (i) 当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売、飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、自然災害発生及び新型インフルエンザの流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 当社グループの事業基盤の中心である羽田空港の国内線及び国際線における空港ビル事業については、当該事業主体が空港法に基づく、空港機能施設事業者としての指定を受けることとされており、空港ビル事業に係る法令や制度の変更及び空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針が、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iii) 航空分野の成長及び日本経済の活性化を目的として、国土交通省は、航空自由化の推進・LCCなどの新規企業の参入促進・空港経営改革による三位一体の取組みを進めており、中でも空港経営改革については、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律が施行され、一層の進展が図られております。今後、国や行政当局が定める方針によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループは、羽田空港において国内線旅客ターミナルビル2棟及び立体駐車場1棟を建設所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供等を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全かつ快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により空港又は旅客ターミナルビルに人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (v) 当社グループは、空港内店舗における飲食店舗の運営、物販店舗における食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の製造・販売等を行っております。食品の安全性については日頃より細心の注意を払い、事業運営を行っておりますが、飲食店舗や物販店舗等において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、企業イメージの失墜、行政処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (vi) 当社グループは、事業資金を効率的かつ安定的に調達するため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項等が付されており、税制変更や事業環境の変化等によって、当社の信用格付けが一定程度以上格下げされるなど、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社17社、関連会社10社から構成されており、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業等を営んでおります。また、成田空港、関西空港、中部空港及び成都双流国際空港（四川省 成都市）において物品販売業等を営んでおります。

当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 … 当社及び関連会社1社は、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業への施設の賃貸や、整備運営事業を行っております。

これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、警備、清掃、旅客輸送及びグラウンドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか6社及び関連会社3社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港国内線、国際線及び成田空港並びに関西空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部空港をはじめ空港会社等に対する商品卸売等を行っております。

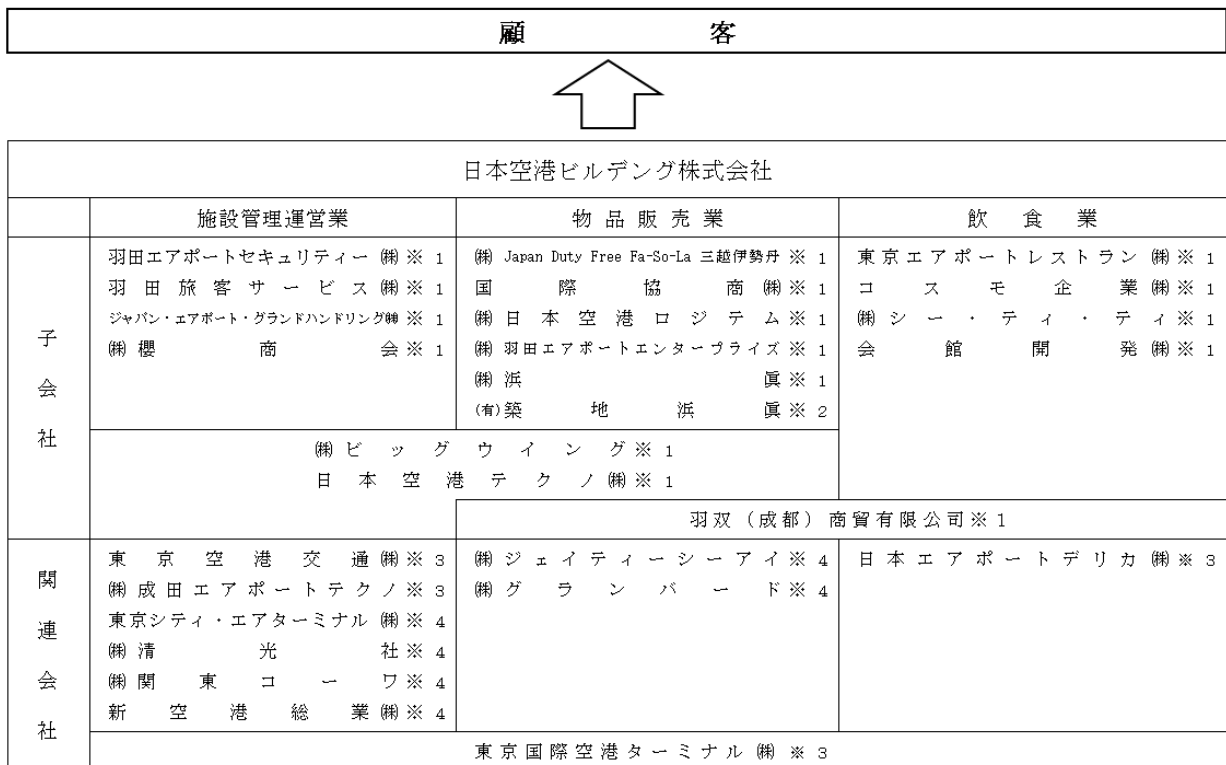
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

また、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）の成都双流国際空港内において物品販売業を営んでおります。

飲食業 … 当社及び子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港国内線、国際線及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港及び成田空港において主として国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っており、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）において飲食サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



注 ※ 1 連結子会社 16 社
 ※ 2 非連結子会社で持分法非適用会社 1 社
 ※ 3 関連会社で持分法適用会社 4 社
 ※ 4 関連会社で持分法非適用会社 6 社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、航空会社、空港利用者、取引先、株主等関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、空港機能施設事業者として空港法による指定を受けておりますので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置付けておりますが、投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主価値の向上を意識して経営を徹底することが重要であると認識しているため、新たに策定いたしました中期経営計画においては、ROA（経常利益・EBITDA）において目標値を設定し、旅客ターミナルビルに代表される当社の保有資産価値向上を目指し、より一層その向上に取り組んでまいります。また、借入金等負債水準の適切な管理により、自己資本比率50%以上を維持し、財務健全性を確保してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度までを対象とした中期経営計画に基づき、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでまいりました。

航空業界におきましては、航空自由化やLCCの路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きに加え、昨年には2020年の政府目標である訪日外国人旅客数2,000万人を概ね達成するなか、本年3月に、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の目標値を4,000万人へ大幅に上方修正するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、首都圏空港機能はさらに飛躍的な強化が求められております。

当社グループはこのような変化に対応するため、羽田空港の基盤強化はもとより、これまでに培ったノウハウを活かした空港外での事業展開を始め、より一層競争力強化に向けた取組みが必要であると考えております。

以上のことを背景に、当社グループは、全てのステークホルダーに満足いただける空港を目指しながら、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げることとしました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）におきましては、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでまいります。

具体的には、東京オリンピック・パラリンピックに向けた確実な対応とともに、日本の玄関口として世界最高水準の安全性確保はもとより、地方創生事業の推進や最先端技術の導入を図りながら、SKYTRAXの連続受賞など羽田空港の包括的なブランディングに努めてまいります。また、他業種との連携や羽田空港外への展開により事業領域の拡大を進めるとともに、羽田空港国内線旅客ターミナルビルの顧客満足度の向上と収益拡大に向けた施設の改修やオペレーション改善による効率化など、確固たる羽田空港の基盤強化に努めてまいります。営業面における当面の課題としては市中免税店事業への対策が柱となりますが、中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費を確実に取り込むべく、必要な施策を実施してまいります。あわせて、これらを支えるべく、新たな価値を創造する環境の整備や株主・投資家に対する対話機会の拡大と各施策の確実性を高めるために組織・ガバナンスの再編・強化を図りながら、中期経営計画を推進してまいります。

当社は、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、今後とも日本経済や航空業界の動向等を見極め、公共性と企業性の調和という基本理念と中期経営計画に基づき、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,974	29,667
売掛金	14,383	17,151
有価証券	—	14,002
商品及び製品	5,485	9,445
原材料及び貯蔵品	122	137
繰延税金資産	1,158	1,241
その他	1,529	2,570
貸倒引当金	△174	△12
流動資産合計	69,480	74,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,828	276,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△181,513	△189,289
建物及び構築物（純額）	91,314	86,819
機械装置及び運搬具	10,417	10,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,567	△8,215
機械装置及び運搬具（純額）	1,849	2,214
土地	10,466	10,466
リース資産	2,938	1,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,966	△1,034
リース資産（純額）	971	962
建設仮勘定	203	3
その他	26,734	29,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,086	△23,423
その他（純額）	4,647	6,334
有形固定資産合計	109,453	106,801
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,994	24,678
長期貸付金	6,664	6,665
繰延税金資産	5,290	5,384
退職給付に係る資産	197	50
その他	2,731	2,995
投資その他の資産合計	37,878	39,774
固定資産合計	148,748	148,339
資産合計	218,229	222,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,238	8,038
短期借入金	11,402	10,666
未払法人税等	3,233	2,868
賞与引当金	1,165	1,378
未払費用	7,689	13,699
役員賞与引当金	196	247
その他	7,104	6,457
流動負債合計	38,029	43,357
固定負債		
新株予約権付社債	30,148	30,122
長期借入金	28,328	21,162
リース債務	655	761
退職給付に係る負債	4,409	4,829
資産除去債務	456	458
その他	3,672	3,457
固定負債合計	67,669	60,790
負債合計	105,699	104,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,337
利益剰余金	73,252	79,929
自己株式	△3,242	△3,244
株主資本合計	108,808	115,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	4,906
繰延ヘッジ損益	△2,816	△3,127
為替換算調整勘定	56	55
退職給付に係る調整累計額	△850	△1,379
その他の包括利益累計額合計	795	454
非支配株主持分	2,926	2,427
純資産合計	112,530	118,394
負債純資産合計	218,229	222,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
家賃収入	12,895	12,900
施設利用料収入	17,917	17,851
その他の収入	19,534	23,907
商品売上高	108,750	133,647
飲食売上高	14,406	15,827
営業収益合計	173,505	204,134
売上原価		
商品売上原価	80,746	99,956
飲食売上原価	9,210	10,114
売上原価合計	89,956	110,070
営業総利益	83,548	94,064
販売費及び一般管理費		
従業員給料	8,408	9,233
賞与引当金繰入額	1,103	1,340
役員賞与引当金繰入額	196	245
退職給付費用	990	913
賃借料	10,342	12,679
業務委託費	17,626	22,320
減価償却費	11,872	11,232
その他の経費	23,119	24,795
販売費及び一般管理費合計	73,659	82,761
営業利益	9,888	11,302
営業外収益		
受取利息	520	649
受取配当金	200	237
工事負担金	326	84
持分法による投資利益	1,315	1,529
雑収入	615	588
営業外収益合計	2,979	3,089
営業外費用		
支払利息	746	556
固定資産除却損	55	107
社債発行費	136	—
雑支出	80	73
営業外費用合計	1,018	737
経常利益	11,849	13,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
関係会社株式売却損	22	—
減損損失	—	30
固定資産除却損	307	178
その他の投資評価損	—	6
その他の投資売却損	—	4
特別損失合計	330	219
税金等調整前当期純利益	11,519	13,459
法人税、住民税及び事業税	4,576	4,965
法人税等調整額	299	△31
法人税等合計	4,875	4,933
当期純利益	6,643	8,525
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4	△344
親会社株主に帰属する当期純利益	6,648	8,870

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,643	8,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	501
為替換算調整勘定	5	△1
退職給付に係る調整額	686	△603
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	△312
その他の包括利益合計	2,840	△415
包括利益	9,483	8,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,496	8,529
非支配株主に係る包括利益	△12	△419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	66,839	△3,240	102,397
会計方針の変更による累積的影響額			1,065		1,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	67,904	△3,240	103,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			6,648		6,648
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,348	△2	5,346
当期末残高	17,489	21,309	73,252	△3,242	108,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,099	△2,626	51	△1,583	△2,058	1,527	101,866
会計方針の変更による累積的影響額						96	1,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,099	△2,626	51	△1,583	△2,058	1,624	103,028
当期変動額							
剰余金の配当							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							6,648
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,306	△190	5	732	2,853	1,301	4,155
当期変動額合計	2,306	△190	5	732	2,853	1,301	9,501
当期末残高	4,405	△2,816	56	△850	795	2,926	112,530

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	73,252	△3,242	108,808
当期変動額					
剰余金の配当			△2,193		△2,193
親会社株主に帰属する当期純利益			8,870		8,870
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	6,677	△1	6,703
当期末残高	17,489	21,337	79,929	△3,244	115,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,405	△2,816	56	△850	795	2,926	112,530
当期変動額							
剰余金の配当							△2,193
親会社株主に帰属する当期純利益							8,870
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△48	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	△311	△1	△528	△340	△450	△791
当期変動額合計	500	△311	△1	△528	△340	△498	5,864
当期末残高	4,906	△3,127	55	△1,379	454	2,427	118,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,519	13,459
減価償却費	11,954	11,311
減損損失	—	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	△88
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	△190
受取利息及び受取配当金	△721	△887
支払利息	746	556
社債発行費	136	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,315	△1,529
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
関係会社株式売却損益 (△は益)	22	—
有形固定資産除却損	307	286
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,825	△2,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,128	△3,975
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	409	△896
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,501	801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,997	4,383
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△109	△149
その他	△87	△148
小計	22,774	20,432
利息及び配当金の受取額	800	876
利息の支払額	△760	△568
法人税等の支払額	△3,294	△5,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,520	15,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△27
投資有価証券の取得による支出	△63	△1
投資有価証券の売却による収入	—	25
有形固定資産の取得による支出	△3,677	△6,734
関係会社株式の売却による収入	786	—
有形固定資産の売却による収入	4	30
無形固定資産の取得による支出	△281	△649
長期前払費用の取得による支出	△545	△39
長期貸付けによる支出	△1	△3
その他の支出	△318	△468
その他の収入	120	55
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,008	△7,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△12,272	△11,402
新株予約権付社債の発行による収入	30,013	—
リース債務の返済による支出	△698	△611
非支配株主への払戻による支出	—	△20
非支配株主からの払込みによる収入	539	—
親会社による配当金の支払額	△1,299	△2,193
非支配株主への配当金の支払額	△28	△31
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,251	△10,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,763	△3,332
現金及び現金同等物の期首残高	15,133	46,897
現金及び現金同等物の期末残高	46,897	43,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
株式会社櫻商会
株式会社浜眞
株式会社シー・ティ・ティ
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社
東京空港交通株式会社
株式会社成田エアポートテクノ
日本エアポートデリカ株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券
原価法

ロ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段 … 金利スワップ
・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が28百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は28百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.35円及び0.33円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,793百万円は、「未払費用」7,689百万円、「その他」7,104百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた135百万円は、「固定資産除却損」55百万円、「雑支出」80百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	75,072百万円	70,407百万円
土地	53	53
計	75,125	70,461

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	8,364百万円	6,244百万円
長期借入金	17,766	11,522
計	26,130	17,766

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,885百万円	4,975百万円
投資有価証券(社債)	6,660百万円	6,660百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	468百万円	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 335百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	店舗(飲食)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	30百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。
そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した当社及び連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 11百万円、その他 11百万円となっております。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	300百万円	176百万円
その他	6	1
計	307	178

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	46,974百万円	29,667百万円
有価証券勘定	—	14,002
預入期間が3か月を超える定期預金	△76	△104
現金及び現金同等物	46,897	43,565

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,036	108,751	15,717	173,505	-	173,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,951	672	2,415	5,039	(5,039)	-
計	50,987	109,424	18,132	178,544	(5,039)	173,505
セグメント利益	5,369	8,835	178	14,383	(4,495)	9,888
セグメント資産	109,333	29,388	13,183	151,904	66,325	218,229
その他の項目						
減価償却費	10,005	1,092	456	11,554	400	11,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	1,040	340	4,921	112	5,034

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,500百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産83,603百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費405百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は、主に親会社本社のソフトウェアの取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,880	133,718	17,535	204,134	-	204,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,006	753	2,528	5,288	(5,288)	-
計	54,887	134,471	20,063	209,422	(5,288)	204,134
セグメント利益	6,135	9,476	564	16,176	4,873	11,302
セグメント資産	107,179	38,390	14,551	160,121	62,421	222,542
その他の項目						
減価償却費	9,277	1,231	430	10,939	372	11,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,393	3,110	574	9,079	274	9,354

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,878百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,614百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費382百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額274百万円は、主に親会社本社の器具備品の取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	30	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.32円	1,427.47円
1株当たり当期純利益金額	81.84円	109.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.56円	104.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,648	8,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,648	8,870
期中平均株式数(千株)	81,229	81,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△17
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(△17)
普通株式増加数(千株)	265	3,724
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(265)	(3,724)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成27年12月15日の取締役会における、株式会社ビックカメラとの合弁会社設立の基本合意に基づき、平成28年4月13日に合弁会社を設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

当社及び株式会社ビックカメラの両社は、これまで培ってきた免税事業のノウハウ、商品調達力などそれぞれ有する各経営資源を融合することで、今後も拡大が見込まれる訪日外国人の国内消費を取り込み多様なニーズを満たすと同時に、他空港との差別化および航空旅客の利便性向上を目的に羽田空港等、国内の空港での免税事業に加え国外での展開も視野に入れた空港型の家電製品を中心としたセレクトショップの展開を推進するため、共同出資による新会社を設立いたしました。

2. 合弁会社の概要

- (1) 商 号：A i r B I C株式会社
- (2) 代 表 者：小川 洋一
- (3) 本 店 所 在 地：東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル
- (4) 設 立 年 月 日：平成28年4月13日
- (5) 資 本 金：2億円
- (6) 事 業 内 容：家電製品、日用品雑貨、医療品の販売（消費税免税販売含む）等
- (7) 出 資 比 率：当社 51.0%、株式会社ビックカメラ 49.0%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,184	16,793
売掛金	11,966	15,994
有価証券	—	14,002
商品及び製品	5,273	7,459
前払費用	324	321
繰延税金資産	642	524
未収入金	793	1,254
その他	168	192
貸倒引当金	△172	△28
流動資産合計	55,181	56,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,532	80,150
構築物	1,211	1,047
機械及び装置	735	1,270
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	4,525	5,560
土地	10,370	10,370
リース資産	885	517
建設仮勘定	172	3
有形固定資産合計	103,434	98,922
無形固定資産		
ソフトウェア	1,151	1,593
ソフトウェア仮勘定	10	6
リース資産	168	38
施設利用権	35	34
無形固定資産合計	1,366	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	18,417	19,001
関係会社株式	13,025	12,524
長期貸付金	6,662	6,665
長期前払費用	172	88
繰延税金資産	4,214	3,926
差入敷金保証金	1,632	1,677
前払年金費用	—	83
その他	402	411
投資その他の資産合計	44,527	44,377
固定資産合計	149,327	144,972
資産合計	204,509	201,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,311	5,686
短期借入金	11,222	10,136
リース債務	547	234
未払金	4,265	5,036
未払費用	6,606	10,703
未払法人税等	2,391	1,732
前受金	1,152	1,174
預り金	13,735	14,696
賞与引当金	269	318
役員賞与引当金	69	77
流動負債合計	45,571	49,797
固定負債		
新株予約権付社債	30,148	30,122
長期借入金	27,068	16,932
関係会社事業損失引当金	—	529
リース債務	588	361
退職給付引当金	145	—
預り敷金保証金	3,955	3,755
資産除去債務	291	290
その他	190	146
固定負債合計	62,387	52,137
負債合計	107,958	101,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△8,745	△6,235
利益剰余金合計	56,731	59,241
自己株式	△3,242	△3,244
株主資本合計	92,287	94,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,263	4,757
評価・換算差額等合計	4,263	4,757
純資産合計	96,550	99,553
負債純資産合計	204,509	201,488

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
家賃収入	14,501	14,492
施設利用料収入	18,342	18,254
その他の収入	14,519	19,120
商品売上高	93,660	113,696
営業収益合計	141,024	165,564
売上原価		
商品売上原価	69,956	85,368
営業総利益	71,068	80,196
販売費及び一般管理費		
業務委託費	22,222	27,871
賃借料	10,350	11,773
賞与引当金繰入額	269	318
役員賞与引当金繰入額	69	77
退職給付費用	459	345
貸倒引当金繰入額	162	△123
減価償却費	11,402	10,725
その他の経費	19,303	20,675
販売費及び一般管理費合計	64,241	71,664
営業利益	6,826	8,532
営業外収益		
受取利息	519	647
受取配当金	352	384
寮・社宅家賃	246	249
工事負担金	323	22
雑収入	536	497
営業外収益合計	1,978	1,801
営業外費用		
支払利息	881	687
社債発行費	136	—
雑支出	95	107
営業外費用合計	1,113	795
経常利益	7,691	9,538
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
関係会社株式売却益	393	—
特別利益合計	393	24
特別損失		
固定資産除却損	307	178
関係会社株式評価損	—	521
関係会社事業損失引当金繰入額	—	529
その他	—	4
特別損失合計	307	1,232
税引前当期純利益	7,777	8,329
法人税、住民税及び事業税	3,353	3,310
法人税等調整額	109	316
法人税等合計	3,462	3,626
当期純利益	4,315	4,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△12,396	53,080
会計方針の変更による累積的影響額							634	634
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△11,761	53,715
当期変動額								
剰余金の配当							△1,299	△1,299
当期純利益							4,315	4,315
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,016	3,016
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△8,745	56,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,240	88,638	2,062	2,062	90,701
会計方針の変更による累積的影響額		634			634
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,240	89,273	2,062	2,062	91,336
当期変動額					
剰余金の配当		△1,299			△1,299
当期純利益		4,315			4,315
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,200	2,200	2,200
当期変動額合計	△2	3,013	2,200	2,200	5,214
当期末残高	△3,242	92,287	4,263	4,263	96,550

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△8,745	56,731
当期変動額								
剰余金の配当							△2,193	△2,193
当期純利益							4,703	4,703
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,510	2,510
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△6,235	59,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,242	92,287	4,263	4,263	96,550
当期変動額					
剰余金の配当		△2,193			△2,193
当期純利益		4,703			4,703
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			494	494	494
当期変動額合計	△1	2,508	494	494	3,002
当期末残高	△3,244	94,796	4,757	4,757	99,553

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	74,945百万円	70,286百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	26,130百万円	17,766百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,745百万円	9,407百万円
長期金銭債権	6,994	6,993
短期金銭債務	18,465	20,906
長期金銭債務	925	801

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社櫻商会 (借入債務)	1,440百万円	株式会社櫻商会 (借入債務) 1,260百万円
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	468	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 335
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務)	10	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務) 10
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 (借入債務)	—	株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 (借入債務) 5,500
計	1,918	計 7,105

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	88百万円	88百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	36,211百万円	54,396百万円
商品仕入高	6,124	7,517
販売費及び一般管理費	22,913	25,760
営業取引以外の取引高	1,081	999

7. その他

(1) 役員の変動

本日(平成28年5月11日)付で別途開示いたしました「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	49,036	52,880
家賃収入 (百万円)	12,895	12,900
施設利用料収入 (百万円)	17,917	17,851
その他の収入 (百万円)	18,223	22,128
物品販売業 (百万円)	108,751	133,718
国内線売店売上 (百万円)	33,168	33,424
国際線売店売上 (百万円)	28,078	35,124
その他の売上 (百万円)	47,503	65,169
飲食業 (百万円)	15,717	17,535
飲食店舗売上 (百万円)	9,204	9,549
機内食売上 (百万円)	4,511	5,685
その他の売上 (百万円)	2,000	2,300
合計 (百万円)	173,505	204,134

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
所有総面積 (㎡)	616,677	616,310
貸付可能面積 (㎡)	233,482	233,196
貸付面積 (㎡)	214,315	215,395
航空会社 (㎡)	118,409	119,598
一般テナント (㎡)	55,913	55,481
当社グループ使用 (㎡)	39,993	40,316

(3) その他

該当事項はありません。

以 上